

事務事業名	軽自動車税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
毎年4月1日現在において原動機付自転車、軽自動車、小型自動車及び二輪の小型自動車を所有し、大和市内に定置場を有する者。		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	5,792	5,902	6,306		
	人件費	14,416	15,260	15,260		
目 的	総事業費	20,208	21,162	21,566		
地方税法等に基づき賦課対象者を適正に把握し、正確、公平な課税を行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		6,306		
		合 計		6,306		
3. 活動内容						
活動指標1	名称	軽自動車等登録事務			単位	件
	内容説明	税通知に基づいてコンピュータ登録する件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	19,000	18,000	17,500	
		実 績	17,413	17,766	―――	
活動指標2	名称	軽自動車税納税通知書件数			単位	件
	内容説明	当初納税通知書の発送件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	43,297	43,915	44,362	
		実 績	43,297	43,915	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			―――	
課 題						
令和4年度から納税者の利便性向上を主眼に軽自動車税関係諸手続きのデジタル化を開始します。税制改正対応として全国一斉に開始するよう求められていますが、国は細かな運用等については自治体の考え方のもと進めるよう方針を示していることから、開始にあたり課税にかかる安全性や効率性が損なわれないよう入念に調整し取り組んでいく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	デジタル化の開始に向けては、令和5年1月開始の軽自動車税申告書の配信処理をはじめ、複数項目の実施を控えています。中でも令和5年5月開始の共通納税システムへの対応が大きな取り組みです。納税者が金融機関等に赴かず、スマートフォンなどでのクレジット決済で支払いが可能となるようQRコード記載にかかるシステム改修や、帳票変更など、令和5年度当初期に送付する納税通知書からの対応となり令和4年度中の準備完了が必須です。徴収部門などの庁内関連部署やシステム事業者等と連携、調整を密にし準備を進めます。					

事務事業名	市たばこ税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
市内の小売販売業者に製造たばこの売渡しを行う製造たばこの製造者、特定販売業者（輸入業者）及び卸売販売業者。		2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）			
		事業費		0		0			
		人件費		817		744			
目 的		総事業費		817		744			
地方税法等に基づき、正確な課税を行います。		4年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		0					
		合 計		0					
		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	市たばこ税申告受付件数				単位	件
			内容説明		課税件数				
指標値	2年度		3年度（当該年度）		4年度				
	予 定		65		65		70		
活動指標 2	指標値	実 績		68		74			
						――			
	活動指標 3	名称					単位		
		内容説明							
指標値		2年度		3年度（当該年度）		4年度			
		予 定							
活動指標 4	指標値	実 績							
						――			
	課 題	名称					単位		
		内容説明							
指標値		2年度		3年度（当該年度）		4年度			
		予 定							
成 果（効果・予測）	指標値	実 績							
						――			
	適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。								

国民の健康保持の観点から、たばこの消費を抑制するため、これまで度重なる税率の引き上げがありましたが、現行税制では令和3年10月をもって最後の引き上げとなります。健康志向の高まりによる喫煙率の低下に加え販売価格の上昇から売渡本数は年々減少しているものの、これまでは増税によって大幅な減収が抑えられてきましたが、今後は売渡本数の減少に応じた税収減が見込まれます。							
---	--	--	--	--	--	--	--

4. 今後の方針等					
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度
	I：現状のまま継続				
	令和4年度税制改正において、地方税務手続のデジタル化として電子申告の手続きを拡大することが明記され、この一環として市たばこ税においても、令和5年10月以降、現在の書面による申告等の手続きの電子化が進められます。 今後、国から示される開発方針等に基づき、システム対応等を行い運用方法を構築していく必要があります。				

事務事業名	個人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税第1係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要											
対 象		総事業費 (単位：千円)									
毎年1月1日現在市内に住所を有する者		2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）					
		事業費		36, 073		38, 559		44, 101			
		人件費		106, 535		108, 236		102, 578			
目 的		総事業費		142, 608		146, 795		146, 679			
地方税法等に基づき賦課対象者を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。		4年度事業費（予算額）財源内訳									
				国支出金				0			
				県支出金				17, 469			
				市債				0			
				その他				0			
				一般財源				26, 632			
				合 計				44, 101			
手段、手法【実施手法：直営】											
確定申告書、市県民税申告書、給与支払報告書、年金支払報告書等の課税資料に基づき、基幹システムを活用して課税事務を行い、税額決定通知書及び納税通知書を発送します。		3. 活動内容									
		活動指標 1	名称		当初特別徴収税額決定通知書件数				単位	人	
			内容説明		納税義務者数						
			指標値			2年度		3年度（当該年度）		4年度	
				予 定		98, 000		98, 500		101, 000	
成 果（効果・予測）				実 績		98, 047		100, 444		－ － －	
適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。		活動指標 2	名称		当初普通徴収納税通知書件数				単位	人	
			内容説明		納税義務者数						
			指標値			2年度		3年度（当該年度）		4年度	
				予 定		42, 500		42, 500		42, 500	
				実 績		42, 304		42, 763		－ － －	
課 題		活動指標 3	名称		確定申告・市県民税申告の受付来庁者数				単位	人	
			内容説明		確定申告期間中（市県民税申告は一月中旬より受付開始）						
			指標値			2年度		3年度（当該年度）		4年度	
				予 定		5, 700		3, 800		2, 700	
				実 績		3, 365		2, 651		－ － －	
・毎年行われる税制改正により税の仕組みが年々複雑化している他、市内人口の増加に伴い取り扱う課税資料も増え、業務量は増加の一途をたどっています。 ・これらに対応するためにも、計画的に税務職員を育成することに加えて、課内各事務の現況に応じて常に職員配置を見直すなどの工夫により、事務の効率化と適正な課税を実現する必要があります。		活動指標 4	名称						単位		
			内容説明								
			指標値			2年度		3年度（当該年度）		4年度	
				予 定							
				実 績						－ － －	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	・課税対象者の増加や、複雑化していく税制に対応するため、事務の運用方法の妥当性について、常に検討を進めます。 ・申告相談や課税事務に係る説明等を的確に行うために、課内の自主研修を充実させ、庁外の諸研修にも職員を積極的に参加させるなど、計画的に税務職員の育成を進めます。この他、定型業務の効率化に向けて、RPAの更なる活用を図りつつ、各業務の進捗状況に応じた職員配置を行い、時間外勤務削減と適正な課税の両立に努めます。					

事務事業名	法人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市内に事務所又は事業所等を有する法人等			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
		事業費	1,126	1,116	1,239
		人件費	10,552	9,752	9,752
目 的		総事業費	11,678	10,868	10,991
地方税法等に基づき賦課対象法人を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。		4年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 届出書をもとに市内事務所等の異動状況を正確に把握し、申告書や税務署・県税事務所等からの課税資料により賦課を行うものです。			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		1,239
			合 計		1,239
		3. 活動内容			
成 果（効果・予測） 適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。	活動指標1	名称	法人市民税申告受付件数		単位 件
		内容説明	申告書・設立等届を受付する件数		
		指標値		2年度	3年度（当該年度）
			予 定	9,700	9,600
			実 績	9,570	9,708
	活動指標2	名称			単位
		内容説明			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		---
課 題 税収の見通しなどは、コロナ禍の長期化や昨今の先読みの難しい社会情勢等から、申告額の傾向や実態がつかみにくい状況です。このため、国や民間等が発出する景況情報を活用するなど、更なる分析のうえ算定を行っていく必要があります。	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		---
	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		---

4. 今後の方針等					
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 収束が見通せないコロナ禍やウクライナ危機等、昨今の不安定な社会情勢の影響を受け、経営の状況や体制が停滞、悪化している法人を後押しするためにも、適宜、国主導による措置（臨時的な申告期限の延長等）について周知をはじめきめ細かく柔軟に対応していきます。				

事務事業名	e L T A X（地方税ポータルシステム）運用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税第2係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全で持続可能な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
		行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成21年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）					
地方税の手続きを電子的に行う納税義務者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	12,456	12,860	15,034		
	人件費	17,166	15,037	19,057		
目 的	総事業費	29,622	27,897	34,091		
年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られてくる確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理します。 手段、手法【実施手法：直営】 賦課事務に必要な課税資料又はデータをe L T A X（地方税ポータルシステム）ASP業者を介して、電子的に送受信します。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		0			
	県支出金		6,614			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		8,420			
	合 計		15,034			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	電子申告受付件数		単位	件
		内容説明	電子申告件数（法人市民税申告書）			
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	5,700	5,800	6,300	
		実 績	5,752	6,157	――	
成 果（効果・予測） ・納税義務者の利便性が向上します。 ・申告書等の課税資料の迅速で適切な収集が行えます。 ・事務の効率化、正確性が確保されます。	活動指標 2	名称	電子申告受付件数		単位	件
		内容説明	電子申告件数（支払報告書等）			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	175,000	200,000	220,000
			実 績	196,364	204,927	――
	活動指標 3	名称	電子申告受付件数		単位	
		内容説明	電子申告件数（償却資産税申告書）			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	2,000	2,100	2,300
			実 績	2,028	2,206	――
課 題 ・税制改正対応や電子申告利用率の向上に向け、新たな機能が追加されている中、その都度、事務の流れや運用等について限られた時間内で検討し、改めていく必要があります。 ・エルタックスに関連する最新情報を全国説明会やホームページ等の公表情報より遅滞なく入手し、対応に向けて準備を進めていく必要があります。	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	国主導による行政手続きに関するデジタル化の推進に向けて、庁内関連部署やシステム事業者等と連携し準備を進めます。特に、令和5年1月から開始する軽自動車税関連諸手続きのオンライン化に向けて、周知広報も含め本稼働に向けて取り組んでいきます。					